

人

# 第45期 事業レポート

平成25年4月1日 >>> 平成26年3月31日



空気



環境



新日本空調株式会社



代表取締役社長 夏井 博史

本年6月20日開催の取締役会において、代表取締役社長に就任いたしました夏井博史でございます。社業発展に誠心誠意取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

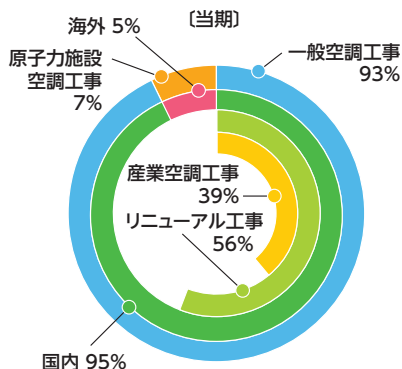


まず当期の業績についてお聞かせください。

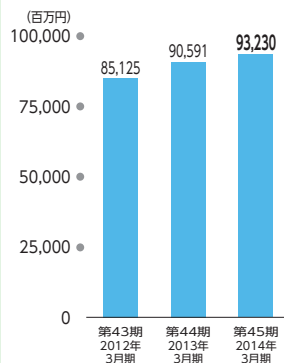
中期経営計画最終年度となる当社グループの当期の業績は、受注工事高932億3千万円(前期比2.9%増)、完成工事高920億3千4百万円(前期比7.6%増)、営業利益22億3千2百万円(前期比0.1%増)、経常利益25億1千3百万円(前期比2.3%増)、当期純利益13億3千9百万円(前期比1.3%増)、繰越工事高499億1千9百万円(前期比2.5%増)となりました。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高、利益の四つの項目でいずれも前年実績を超えるという「増の四冠」を三期連続で達成することができました。

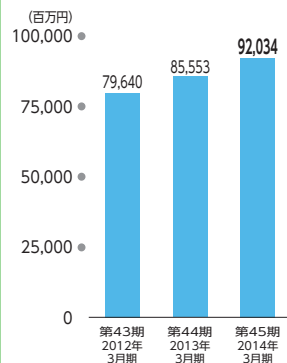
## 完成工事高内訳



## 受注工事高



## 完成工事高





## 三期連続で「増の四冠」を達成された要因をお聞かせください。

一つ目のポイントは、「随処作主の一丸体制」による受注と利益の創出活動です。

当社はかねてより、「随処作主」すなわち「当事者意識と組織活動の融合」を事業運営の基本としてまいりました。当期は、その徹底と定着化が確実なものになった年と理解しております。

営業、技術、購買の三位一体活動や協力会社を含めた「チームSNK」による改善提案、徹底した原価低減活動がグループ全体に定着してきました。加えて筋肉質な体制作りの推進が受注工事高および利益の増加をもたらしました。

二つ目のポイントは、受注戦略と方針です。

経営数値をタイムリーに把握し、それを経営サイドと事業部門が共有しつつ全体の見通しを立てながら、受注分野別、注力案件別に「質と量」すなわち「採算性と事業成長

性」のバランスを念頭に受注判断していく取り組みが徹底、定着したものと評価しております。

三つ目のポイントは、海外分野での事業深耕がさらに進展したことです。

当社グループの海外事業遂行能力を一層強化するため、上海、シンガポール、スリランカの各現地法人を統括する海外事業統括本部を設置し、総合的な海外展開を推進してまいりました。

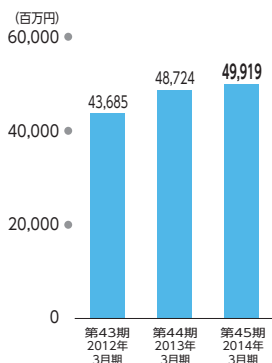
その結果、受注工事高は中国市場での外的な要因の影響により45億4百万円(前期比11.9%減)となりましたが、完成工事高は49億1千8百万円(前期比6.8%増)となり、三現地法人とも二期連続の営業黒字を達成しました。



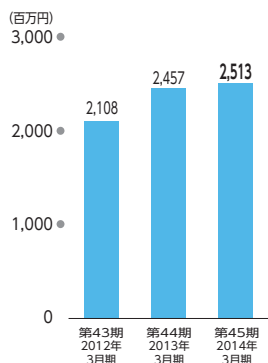
## 「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)が終了しましたが、総括をお願いいたします。

当社は2008年から2010年にかけて、リーマンショックに端を発した市場縮小の中、業績の低落傾向を余儀なくさ

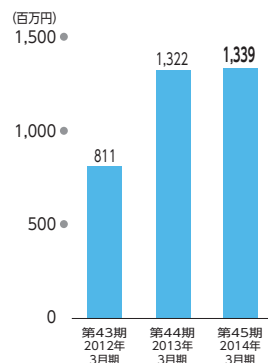
### 繰越工事高



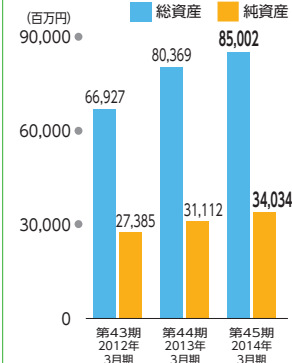
### 経常利益



### 当期純利益



### 総資産・純資産



新中期経営計画

「究極真価プラン2016」(2014~2016年度)

基本方針

地球環境を先導すべく、  
環境ソリューションカンパニーとして、  
顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の  
深化と進化で真価を極める

定性計画

1. 顧客信頼度の究極真価

- ① ワンストップソリューションの体制推進
- ② アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
- ③ リソースの大胆な傾斜配分

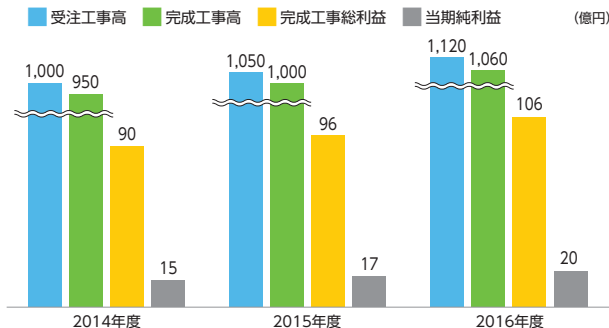
2. 技術の継承と先進技術の訴求展開

- ① 培った技術の継承と高度化推進
- ② 顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化

3. コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制

- ① コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
- ② 機動力のある組織体制

定量計画(連結)



れ、これに歯止めをかけ再成長軌道に乗せるべく、2011年度に中期経営計画をスタートさせました。

総括として、三期連続で「増の四冠」を実現し、計画値の全ての項目についてほぼクリアすることができました。これは、中期経営計画で掲げた「顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進」、「中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資」、「経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求」という三つの基本課題が着実に実行された賜物であり、基盤の拡大のみならず、景気変動にいたずらに左右されない筋肉質な収益体質に変貌できたものと考えております。



2014年度からスタートする新しい中期経営計画についてお聞かせください。

当社を取り巻く環境はアベノミクス効果もあり若干の紆余曲折はあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、さらなる活性化が期待されます。一方、足下では人手不足、工期遅延、原価上昇等の難題克服が急務となっており楽観は許されません。

これらを踏まえ、新中期経営計画の方向性は、様々な変化に柔軟に対応しつつ、お客さまのニーズを的確に捉え、総合設備分野のリーディングカンパニーとして、いかに迅速にプラスαのソリューションを提供できるかがキーポイントになるものと考えております。

従って、新中期経営計画のサブタイトルを「究極真価プラン2016」とし、「地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応えた『SNK品質』の深化と進化で真価を極める」を掲げ、“無くてはならない会社”としてのポジションを確立してまいります。なお、

『SNK品質』とは換言すると「超信頼品質」であり、「営業品質」、「技術品質」、「コンプライアンス品質を含む本品質」等の包括的概念です。

計画を実現するための基本課題として、「顧客信頼度の究極真価」、「技術の継承と先進技術の訴求展開」、「コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制」を掲げました。これら三つの課題を確実に実行することにより、新中期経営計画を達成させてまいります。

Q

新中期経営計画では、海外事業についてどのようにお考えでしょうか。

豊富な海外経験を踏まえ、国内-海外組織が連携してシームレスな顧客サポート体制を構築するために、日本企業の進出が目覚ましいメコン経済圏へ海外拠点のネットワークを増強してまいります。既に2014年1月にミャンマー支店の許認可を受けており、2014年度は情報収集および営業活動を本格化させます。また、ASEAN統合を睨み、その中核拠点としてタイへの再進出を計画しており、その他の複数国に対しても進出を検討しております。

当地域におけるネットワーク拡充による効果を発揮することで、海外においても『SNK品質』を展開し、お客さまの期待にお応えしてまいります。

また、単に海外事業を取り込むだけでなく、国内事業との相乗効果を発揮させるため、グローバル化に対応した人材の採用・育成や資機材の海外調達などの機能を持たせてまいります。



Q

技術の継承と先進技術の訴求展開についてお聞かせください。

施工現場の技術に関しては、施工基礎技術、施工省力化、工期短縮および安全確保の継承と高度化を「チームSNK」としてさらに推進します。

設計・施工・保守における展開として、今後、拡大が見込まれるBIM<sup>\*1</sup>については既に3DCADでの展開を図っておりますが、さらなる高度展開に対応するため、人材の育成やBIM活用の可能性を追求していきます。

「現場の見える化」に関しては、現場業務のプロセスについて、クラウドサーバを利用して現場ICTと融合し、工事進捗管理や施工図作成支援などの活用を展開してまいります。

また、竣工データの全社データベース化に取り組み、必要な時にいつでもどこでも活用できることで、技術の均質化を目指してまいります。そして、これらを展開するツールとしてタブレット端末の導入を開始します。

今後さらに高まってくる省エネニーズに関しては、ZEB<sup>\*2</sup>化技術を積極的に展開してまいります。



また、当社が開発したエネルギーを統合制御する熱源最適化システム「Energy Quest® (エナジークエスト)」を営業ツールに、スマートエンジニアリングを展開し強化を図っていきます。

なお、現在、当社が保有する工学センター、技術開発研究所、茅野研修所の三施設にZEB化要素を取り入れたリニューアル工事を行っており、完成後はこれに本社を加えた「新ショールーム」を開設し、技術開発の結果や保有技術・先進技術を訴求展開するスマートプレゼンの発信基地として活用していく予定です。

原子力分野では、福島第一原子力発電所の安定化および廃炉に向けた貢献、また耐震や新たに開発した防火・止水の独自技術を駆使し、新規制基準への対応をしっかりと行ってまいります。

※1：BIMとは、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うもの。

※2：ZEBとは、「年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物」を定義したものの。



## コーポレートガバナンスの強化についてお聞かせください。

コンプライアンスの一層の強化、徹底を図るため、新たに三つの監視機関を設置いたしました。

一つ目は「経営倫理委員会」です。

ガバナンスの強化を図るため、代表取締役社長を委員長に、社外有識者を含めた「経営倫理委員会」を設置し、経営上の観点から、事業全般についてのコンプライアンス上の課題検討と対応を行い、独占禁止法違反を含む種々のリスクに対処してまいります。

二つ目は「受注プロセス監視委員会」です。

独占禁止法違反の未然防止を図るため、内部統制部長を委員長とした「受注プロセス監視委員会」（「経営倫理委員会」の下部組織）を設置し、入札案件について、入札前の段階において不適切な営業活動の有無をチェック、監視するとともに、同業他社および協会等との接触状況について確認し、「経営倫理委員会」に報告を行うこととします。

三つ目は「独占禁止法相談窓口」です。

独占禁止法に精通する社外有識者を窓口とした「独占禁止法相談窓口」を設置し、日々の営業上の疑問点について相談することにより、独占禁止法違反の未然防止に努めてまいります。



## 株主の皆さまへメッセージをお願いします。

厳しい環境でスタートさせた中期経営計画が着実に実行されたことにより、「持続的成長発展への基盤を固めつつ、次期計画につなぐ」という大きな流れを作ることができました。新中期経営計画では、質の充実とともに連結1,000億円体制の早期確立と持続的成長を図る所存です。

配当方針につきましては、株主の皆さまに安定的かつ継続的に成果の還元を行うことが経営の重要課題と考えております。当期までは、年間15円を基本配当としておりましたが、足下の堅実な業績達成と基盤の拡大を踏まえ、次期からは、基本配当を年間20円とすることとし、業績、計画の達成度に応じて、成果を特別配当の形で還元できるよう、業績を上げてまいります。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申しあげます。

## 「新日本空調抗菌空調システム」を病院施設に本格展開

～年間を通して病原性微生物の繁殖を抑制する空調システムを提供～

当社は、気化式加湿器における微生物の繁殖抑制機能を強化する「Ag-ion Master®（エージーイオンマスター・特許登録済）」と「新型抗菌空調機」を組み合わせた「新日本空調抗菌空調システム」の病院施設への本格展開を、2013年10月より開始しました。

これまで医療福祉施設の空調設備は、病院空調設備の設計・管理指針「HEAS-02-2004」により、「加湿器の加湿方式は、病院感染防止の観点から、蒸気式が望ましい。」とされていました。そこで、当社は国立大学法人三重大学、中部電力(株)、(株)竹中工務店と共同で、三重大学医学部附属病院新病棟においてフィールド試験を実施し、当社が開発した「Ag-ion Master®」（気化式加湿器衛生対策システム）の導入による加湿器まわりの細菌の増殖抑制効果を確認しました。

この研究成果は、各学会で発表されました。そして2013年10月には、「HEAS-02-2004」が「HEAS-02-2013」に改訂され、「加湿器は蒸気式もしくは気化式が望ましい。」と気化式が追記されました。

これに伴い、今後、病院施設における気化式加湿器の導入が加速すると予想されます。当社は新日空ワンストップソリューションサービスとして、年間を通して病原性微生物の繁殖を抑制する「新日本空調抗菌空調システム」を病院施設に展開していきます。

## 第2回リニューアル賞 (SHASE)、 第2回カーボンニュートラル賞 (JABMEE) を受賞

当社が施工に携わった「名古屋三井ビルディング本館における省CO<sub>2</sub>改修」工事が、空気調和・衛生工学会 (SHASE) が主催する第2回リニューアル賞と建築設備技術者協会 (JABMEE) が主催する第2回カーボンニュートラル賞を受賞しました。カーボンニュートラル賞は、前回受賞した「会津オリンパス(株)拡張工事A棟」に続き、2年連続の受賞となりました。

今回の受賞は、①既設改修工事という制約の中でCO<sub>2</sub>削減率36%以上を実現したこと、②実測データによる正確な検証を行ったこと、③今後、省CO<sub>2</sub>化の余地がある既存ビルへの波及・普及効果の高い改修モデルが実現できていること、について高い評価をいただきました。



名古屋三井ビルディング本館

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)		当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
<b>1 資産の部</b>			<b>2 負債の部</b>		
流動資産	57,783	56,858	流動負債	47,878	46,979
固定資産	27,219	23,511	固定負債	3,089	2,277
有形固定資産	3,036	2,989	負債合計	50,968	49,256
無形固定資産	306	332	<b>3 純資産の部</b>		
投資その他の資産	23,876	20,188	株主資本	28,606	27,773
			資本金	5,158	5,158
			資本剰余金	6,887	6,887
			利益剰余金	16,585	15,750
			自己株式	△ 24	△ 24
			その他の包括利益累計額合計	5,427	3,339
資産合計	85,002	80,369	純資産合計	34,034	31,112
			負債純資産合計	85,002	80,369

## 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	前期 (平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)
完成工事高	92,034	85,553
完成工事原価	83,666	77,497
完成工事総利益	8,368	8,056
販売費及び一般管理費	6,135	5,825
<b>4 営業利益</b>	2,232	2,230
営業外収益	336	256
営業外費用	55	29
経常利益	2,513	2,457
特別利益	254	8
特別損失	228	60
税金等調整前当期純利益	2,538	2,405
法人税、住民税及び事業税	979	551
法人税等調整額	219	531
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	1,322
<b>5 当期純利益</b>	1,339	1,322

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	前期 (平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	△ 799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133	△ 1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483	2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	105
現金及び現金同等物の増減額	301	76
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	5,714
現金及び現金同等物の期末残高	6,092	5,790



## 連結株主資本等変動計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成25年4月1日残高	5,158	6,887	15,750	△ 24	27,773	3,315	24	—	3,339	31,112
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 504		△ 504					△ 504
当期純利益			1,339		1,339					1,339
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,698	335	53	2,088	2,088
連結会計年度中の変動額合計	—	—	834	△ 0	833	1,698	335	53	2,088	2,921
平成26年3月31日残高	5,158	6,887	16,585	△ 24	28,606	5,013	360	53	5,427	34,034

### POINT 1 資産

資産は、前期末と比較すると4,633百万円増加し、85,002百万円となりました。これは、「固定資産」の項目に含まれている「投資その他の資産」が3,688百万円増加したことが主な要因です。

### POINT 2 負債

負債は、前期末と比較すると1,711百万円増加し、50,968百万円となりました。これは、「流動負債」の項目に含まれている「未成工事受入金」が786百万円増加したこと、「固定負債」の項目に含まれている「繰延税金負債」が985百万円増加したことが主な要因です。

### POINT 3 純資産

純資産は、前期末と比較すると2,921百万円増加し、34,034百万円となりました。これは「利益剰余金」が834百万円増加したこと、保有株式の含み益増加により「その他有価証券評価差額金」が1,698百万円増加したことが主な要因です。

### POINT 4 営業利益

当期は、資材価格や施工人員の不足による労務費の高騰が顕在化してきましたが、グループ全体での徹底した原価低減活動による利益創出と固定費の削減努力の結果、営業利益は2,232百万円(前期比0.1%増)となりました。

### POINT 5 当期純利益

当期は、「営業外収益」として「受取配当金」を187百万円、「受取利息」を78百万円計上したこと、「特別利益」として「投資有価証券売却益」を253百万円計上したこと、「特別損失」として「投資有価証券評価損」を215百万円計上したこと、「法人税、住民税及び事業税」を979百万円計上したこと、および「法人税等調整額」を219百万円計上したこと等により、当期純利益は1,339百万円(前期比1.3%増)となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



室町古河三井ビルディング (商業施設: COREDO室町2)



- ① 東京都
- ② 空調
- ③ 62,472.62㎡
- ④ 2014年1月

ラゾーナ川崎東芝ビル



- ① 神奈川県
- ② 空調
- ③ 104,594㎡
- ④ 2013年3月

つがる総合病院



- ① 青森県
- ② 空調
- ③ 36,872㎡
- ④ 2013年12月

上海 アマダ工場



- ① 上海(中国)
- ② 空調・衛生
- ③ 26,322㎡
- ④ 2013年2月

- ①所在地
- ②工事内容
- ③規模
- ④竣工時期

# 会社概要

## ○ 当社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号 新日本空調株式会社  
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 昭和44年10月1日

資本金 51億5,860万円

従業員数 856名

## ○ 役員・執行役員 (平成26年6月20日現在)

代表取締役会長	高橋 薫	専務執行役員	塚原 光正
		専務執行役員	片山 勝久
代表取締役社長	夏井 博史	常務執行役員	石井 直樹
		常務執行役員	田町 賢一
常務取締役	宇佐美 威司	上席執行役員	金石 正博
常務執行役員		上席執行役員	下元 智史
取締役	楠田 守雄	上席執行役員	三橋 渡人
上席執行役員		執行役員	和木 英人
取締役	洲野 聡志	執行役員	満山 健登
上席執行役員		執行役員	岡野 登幸
取締役	赤松 敬一	執行役員	高橋 秀文
上席執行役員		執行役員	伊藤 隆豊
取締役	大宮 祥光	執行役員	本多 正志
上席執行役員		執行役員	松浦 清志
常勤監査役	山田 勇夫	執行役員	遠藤 吾朗
		執行役員	増沢 基雅
常勤監査役	吉岐尾 透	執行役員	伊藤 雅寛
		執行役員	中曾根 克好
監査役	一宮 正寿	執行役員	浅岡 克好
		執行役員	浅岡 克好
監査役	鶴野 隆一		

## ○ 当社の事業所／子会社 (平成26年4月1日現在)



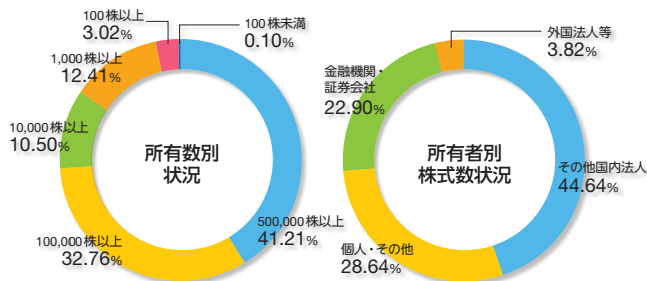
## ○ 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	5,958名(前期末比344名減)

## ○ 大株主 (平成26年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
新日本空調協和会	1,893千株	7.48%
三井物産株式会社	1,266千株	5.00%
株式会社三井住友銀行	1,256千株	4.97%
株式会社東芝	1,255千株	4.96%
新日本空調従業員持株会	1,088千株	4.30%
三井住友信託銀行株式会社	1,000千株	3.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	825千株	3.26%
日本電設工業株式会社	760千株	3.00%
株式会社東京エネシス	571千株	2.26%
三井不動産株式会社	500千株	1.98%

## ○ 株式分布状況 (平成26年3月31日現在)



個人・その他 …… 5,598名  
 その他国内法人 …… 255名  
 金融機関・証券会社 …… 55名  
 外国法人等 …… 50名

## ○ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
 郵便物送付先  
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行きます。

<http://www.snk.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### 各種手続き

氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

### 未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)

URL: <http://www.smb.jp/personal/agency/index.html>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ・アドレス(IR情報)

<http://www.snk.co.jp/ir/>